

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第4期末 (2022年10月25日)	
基準価額	12,495円
純資産総額	90億円
騰落率	△28.0%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第4期末 (2022年10月25日)	
基準価額	16,687円
純資産総額	313億円
騰落率	△7.3%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) (資産成長型・為替ヘッジなし)

【愛称】スペース革命
追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2021年10月26日～2022年10月25日

第4期 (決算日 2022年10月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第4期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過 2021年10月26日～2022年10月25日

基準価額等の推移



第4期首	17,354円	既払分配金	0円
第4期末	12,495円	騰落率(分配金再投資ベース)	△28.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢や米金融引き締めへの懸念が一服したこと
- ・ 6月下旬から8月中旬にかけて、商品市況の一服などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き、懸念が高まっていたほどには悪化しなかった保有銘柄の業績動向、堅調な雇用、さらに消費マインドの改善など、アメリカの金融政策・景気のソフトランディング（安定的な状況への穏やかな移行）への期待感から株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 11月下旬から3月上旬にかけて、積極的な金融引き締め姿勢となった米金融政策に対する懸念やロシア・ウクライナ情勢とエネルギー価格の高騰によるインフレへの悪影響が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬から6月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締め姿勢やロシア・ウクライナ情勢、中国におけるロックダウン（都市封鎖）の長期化などがもたらす世界的な景気後退への懸念
- ・ 8月下旬から10月中旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢や高インフレの持続、景気悪化への懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利の上昇などから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	275円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,469円です。
(投信会社)	(135)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(135)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.034	
(株式)	(5)	(0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.005	
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	283	1.956	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

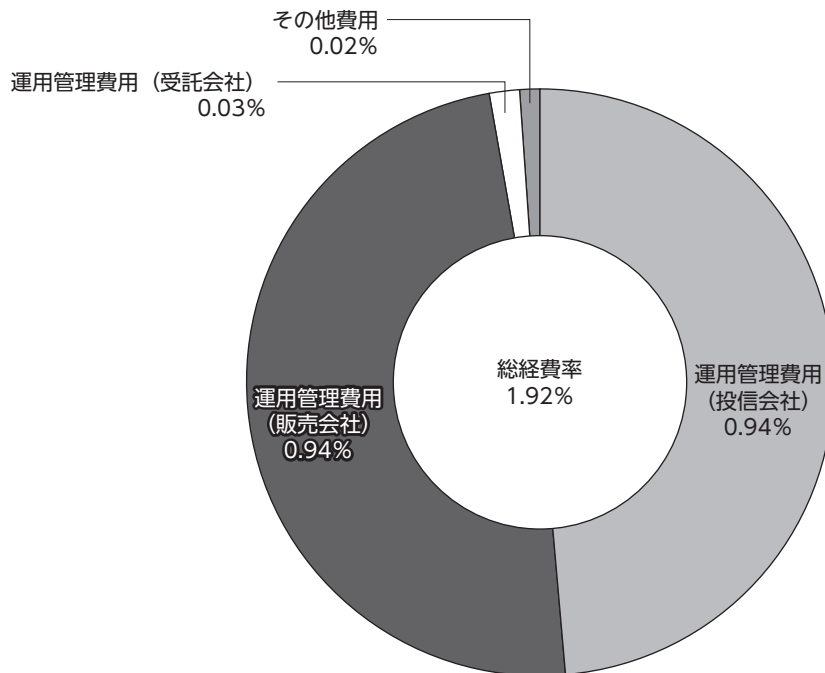
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



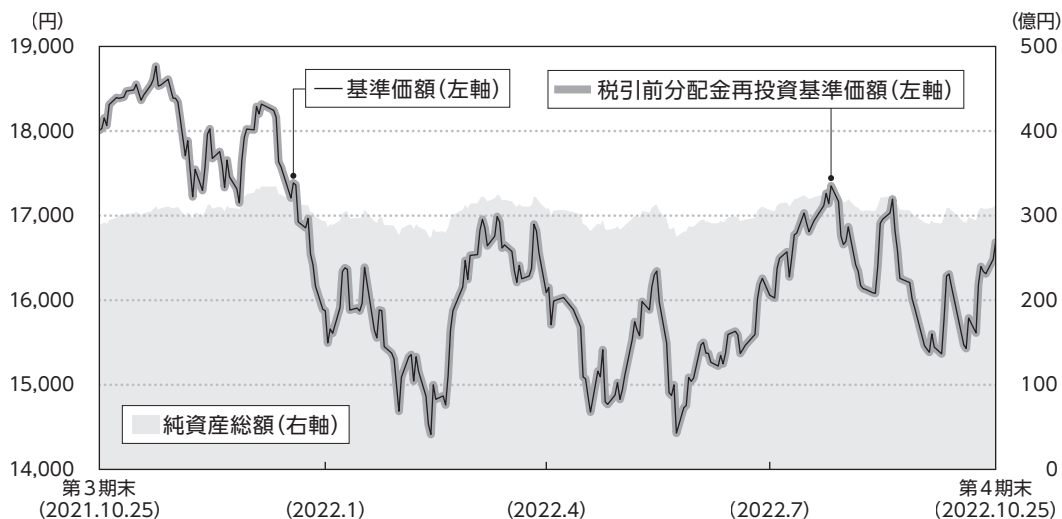
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第4期首	18,008円	既払分配金	0円
第4期末	16,687円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△7.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢や米金融引き締めへの懸念が一服したこと
- ・6月下旬から8月中旬にかけて、商品市況の一服などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き、懸念が高まっていたほどには悪化しなかった保有銘柄の業績動向、堅調な雇用、さらに消費マインドの改善など、アメリカの金融政策・景気のソフトランディングへの期待感から株価が上昇したこと
- ・世界的に金融緩和縮小・金利の引き上げが続き、内外金利差の拡大などから円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したこと

<下落要因>

- ・11月下旬から3月上旬にかけて、積極的な金融引き締め姿勢となった米金融政策に対する懸念やロシア・ウクライナ情勢とエネルギー価格の高騰によるインフレへの悪影響が嫌気されたこと
- ・4月上旬から6月中旬にかけて、F R Bの積極的な金融引き締め姿勢やロシア・ウクライナ情勢、中国におけるロックダウンの長期化などがもたらす世界的な景気後退への懸念
- ・8月下旬から10月中旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢や高インフレの持続、景気悪化への懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利の上昇などから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	311円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,378円です。
(投信会社)	(153)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(153)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.033	
(株式)	(5)	(0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.005	
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	320	1.953	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

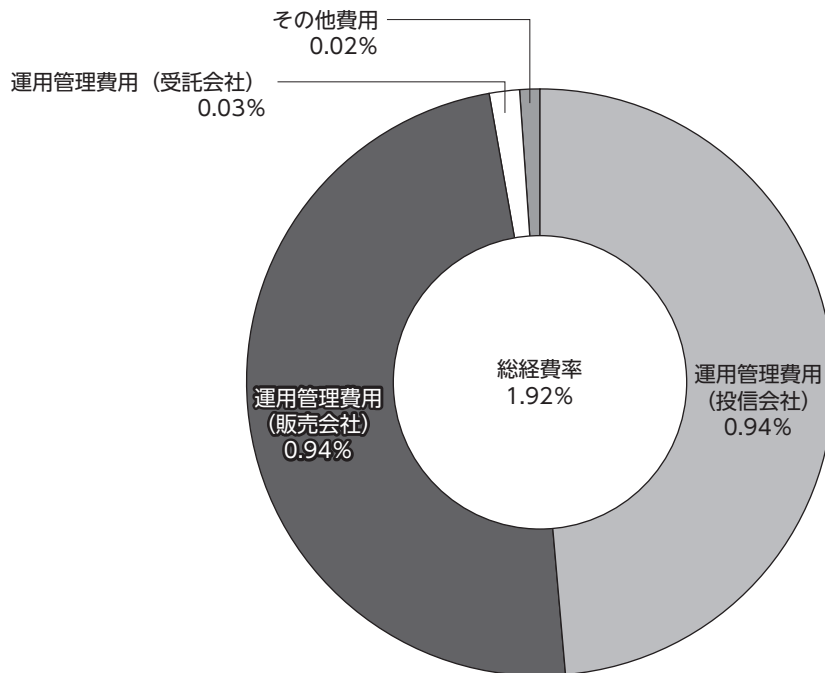
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

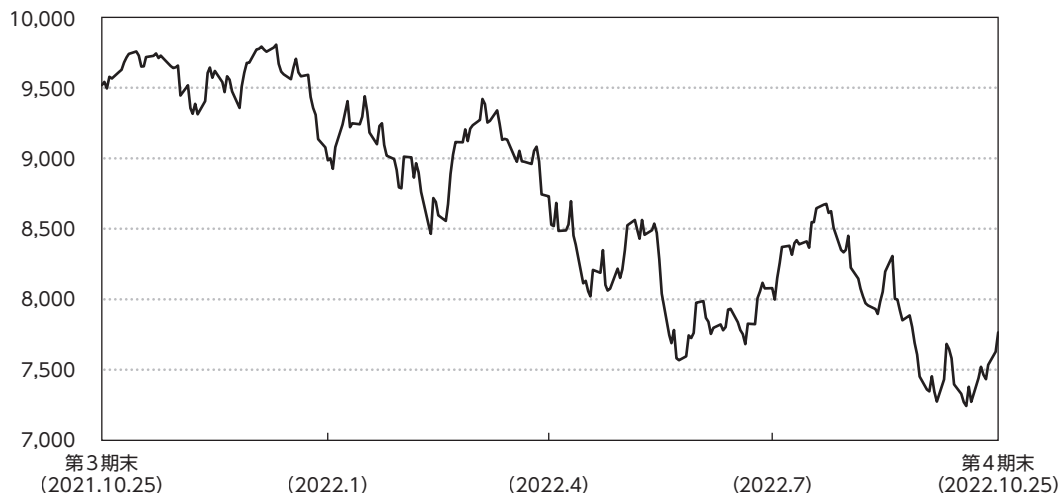
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCI World (配当込み、米ドルベース) の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

世界株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初以降、新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）への感染拡大懸念と過度な警戒感の後退などにより上下する動きとなりました。その後、FRBが積極的な金融引き締めを進め、新型コロナウイルス禍での上昇をけん引してきたグロス（成長）株が大きく下落する傾向となり、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが見られました。特にロシア・ウクライナ情勢の悪化から、世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって金融市場で投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、中国におけるロックダウンの長期化やインフレによる消費への悪影響、エネルギーを巡る混乱等をもたらすグローバル景気に対する懸念も高まりました。一時、原油を中心とした商品市況の落ち着きから過度なインフレ懸念が後退し米長期金利が低下したことや、主要企業の業績等を下支えに株価は下げ幅を大きく縮めました。しかし、8月下旬以降はインフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢や高インフレの持続、イギリスの財政悪化懸念による金利の上昇などから投資家のリスク回避姿勢は続き、株価は下落幅を再び拡大させ当期末を迎えました。

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、オミクロン型の感染拡大懸念等を背景とした投資家のリスク回避姿勢が米ドル安円高の要因となったものの、米金融政策が正常化するとの観測を背景とした米金利上昇を受け緩やかな米ドル高円安で推移しました。その後、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクへの警戒感や米国における積極的な金融引き締め姿勢、投資家のリスク回避姿勢などから米ドル高が進行し、日本と欧米中央銀行の政策スタンスの明確な相違を背景に主要通貨に対して大きく円安となりました。インフレ懸念の後退や米長期金利の低下、日銀による円買い・ドル売り介入の実施などから、円を買い戻す動きも見られたものの、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢などから、円を売る動きが強く米ドル高円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（55.0%）、資本財・サービス（24.7%）、素材（6.4%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（71.5%）、カナダ（15.5%）、フランス（10.6%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ジェネラック・ホールディングス	発電機需要の高まりなどを受けてこれまで株価が大きく上昇していたため利益を確定。バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も相対的に割高となったため、他の銘柄へウエイトを移動。
	パーティブ・ホールディングス	1-3月期の業績において、売上・利益共に市場予想を上回ったものの業績見通しを引き下げたことから当初見込んでいた力強い業績反転は達成が困難と判断。訴訟も抱えており、不透明要素が多いことから全売却。
買付	テレダイン・テクノロジーズ	航空宇宙などの分野で使用されるデジタル画像ソフト、環境監視機器、衛星通信機器システムなどの電子機器・装置を提供。宇宙観測に使用される高度なイメージセンサーにおいて高いシェアを持ち、米航空宇宙局（NASA）、欧州宇宙機関（ESA）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）など主要な宇宙機関の150以上のミッションに導入。相対的に割安なバリュエーション、業績動向も通信関連パッケージング等が期待できると見込み、新規に組み入れを実施。
	オラクル	企業向けのソフトウェアを提供。宇宙開発企業は同社の要件管理ソフトウェアなどの利用によりコスト削減、リスク軽減、エネルギー効率の向上、廃棄物の管理、サプライチェーン（供給網）・オペレーションの改善が可能。業績見通しは良好と判断しており、特に企業向けクラウド関連ビジネスの強さが引き続き評価される一方で、バリュエーションは割安と判断。豊富な資金力を背景に積極的な自社株買い等、株主還元策も期待されることから新規に組み入れを実施。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年10月26日～2022年10月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,511円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年10月26日～2022年10月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,687円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要なインフラとなってきました。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2022年10月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	100.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

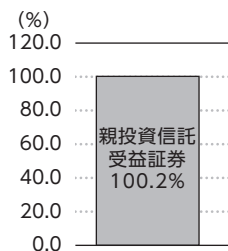
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

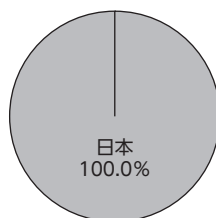
項目	第4期末 2022年10月25日
純資産総額	9,074,251,152円
受益権総口数	7,262,591,783口
1万口当たり基準価額	12,495円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,934,390,551円、同解約元本額は1,964,769,793円です。

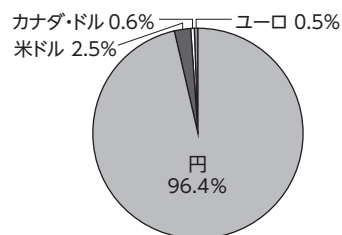
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2022年10月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

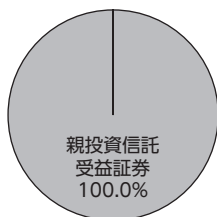
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

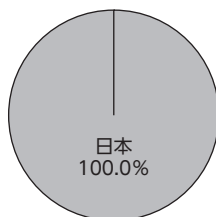
項目	第4期末 2022年10月25日
純資産総額	31,340,115,012円
受益権総口数	18,781,059,085口
1万口当たり基準価額	16,687円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,634,442,514円、同解約元本額は4,892,410,764円です。

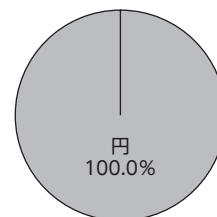
■資産別配分



■国別配分



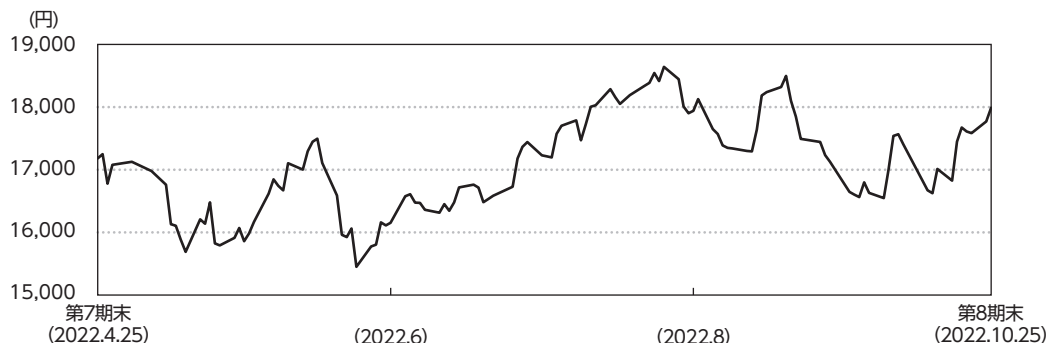
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

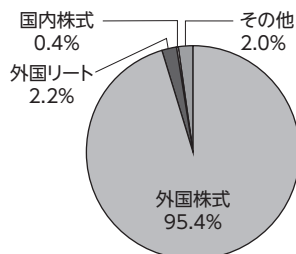
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	9.2%
CONSTELLATION SOFTWARE INC	カナダ・ドル	8.5
LINDE PLC	米ドル	6.4
HEICO CORP	米ドル	5.7
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	5.6
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	カナダ・ドル	5.4
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	米ドル	5.4
AMETEK INC	米ドル	5.4
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	米ドル	5.2
ORACLE CORP	米ドル	4.5
組入銘柄数		25

■ 1万口当たりの費用明細

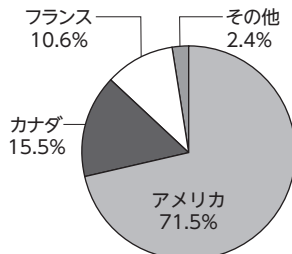
2022.4.26~2022.10.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	4

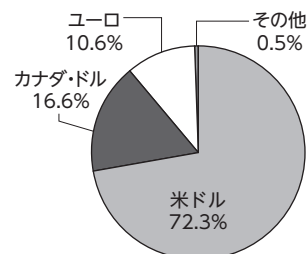
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年10月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2018年11月2日	10,000	—	—	10,000	—	—	2,016
1期(2019年10月25日)	11,926	0	19.3	11,926	90.4	8.0	12,524
2期(2020年10月26日)	13,441	0	12.7	13,441	84.9	8.9	17,677
3期(2021年10月25日)	17,354	0	29.1	17,354	96.0	—	12,655
4期(2022年10月25日)	12,495	0	△28.0	12,495	96.0	2.2	9,074

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2021年10月25日	17,354	—	96.0	—
10月末	17,648	1.7	95.2	—
11月末	17,378	0.1	94.1	—
12月末	17,611	1.5	95.0	—
2022年1月末	15,252	△12.1	93.9	—
2月末	14,688	△15.4	89.5	2.0
3月末	15,268	△12.0	94.6	2.2
4月末	13,874	△20.1	93.3	2.5
5月末	13,638	△21.4	92.3	2.7
6月末	12,513	△27.9	92.4	3.0
7月末	13,603	△21.6	90.4	2.8
8月末	12,961	△25.3	95.2	2.9
9月末	11,929	△31.3	93.4	2.6
(期末)2022年10月25日	12,495	△28.0	96.0	2.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年10月26日～2022年10月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	1,914,233	3,444,975	3,474,396	6,056,912

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,207,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,458,923千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年10月26日～2022年10月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年10月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	6,613,877	5,053,713	9,091,630

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は30,210,463千口です。

投資信託財産の構成

2022年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	9,091,630	98.6
コール・ローン等、その他	128,633	1.4
投資信託財産総額	9,220,264	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月25日における邦貨換算レートは、1米ドル149.04円、1カナダ・ドル108.89円、1ユーロ147.45円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,072,216千円）の投資信託財産総額（54,611,192千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,894,702,530円
コール・ローン等	89,908,717
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	9,091,630,825
未収入金	8,713,162,988
(B) 負債	8,820,451,378
未払金	8,691,349,938
未払解約金	36,410,346
未払信託報酬	92,352,299
その他未払費用	338,795
(C) 純資産総額(A - B)	9,074,251,152
元本	7,262,591,783
次期繰越損益金	1,811,659,369
(D) 受益権総口数	7,262,591,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,495円

(注) 期首元本額	7,292,971,025円
期中追加設定元本額	1,934,390,551円
期中一部解約元本額	1,964,769,793円

損益の状況

当期（2021年10月26日～2022年10月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 20,250円
受取利息	2,979
支払利息	△ 23,229
(B) 有価証券売買損益	△ 3,016,731,961
売益	818,137,520
売損	△ 3,834,869,481
(C) 信託報酬等	△ 206,655,669
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 3,223,407,880
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	2,423,937,522
(F) 追加信託差損益金*	2,611,129,727
(配当等相当額)	(1,577,806,686)
(売買損益相当額)	(1,033,323,041)
(G) 合計(D + E + F)	1,811,659,369
次期繰越損益金(G)	1,811,659,369
追加信託差損益金	2,611,129,727
(配当等相当額)	(1,579,081,731)
(売買損益相当額)	(1,032,047,996)
分配準備積立金	2,423,937,522
繰越欠損金	△ 3,223,407,880

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,579,081,731円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,423,937,522円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	4,003,019,253円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	5,511.83円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2018年11月2日	10,000	—	—	10,000	—	—	725
1期(2019年10月25日)	11,743	0	17.4	11,743	90.3	8.0	9,007
2期(2020年10月26日)	12,737	0	8.5	12,737	85.1	8.9	27,072
3期(2021年10月25日)	18,008	0	41.4	18,008	96.5	—	28,883
4期(2022年10月25日)	16,687	0	△ 7.3	16,687	95.8	2.2	31,340

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2021年10月25日	18,008	—	96.5	—
10月末	18,312	1.7	95.7	—
11月末	17,886	△ 0.7	94.8	—
12月末	18,318	1.7	93.8	—
2022年1月末	15,912	△ 11.6	94.2	—
2月末	15,330	△ 14.9	89.5	2.0
3月末	16,854	△ 6.4	91.7	2.1
4月末	15,991	△ 11.2	92.1	2.5
5月末	15,746	△ 12.6	92.5	2.7
6月末	15,372	△ 14.6	90.6	2.9
7月末	16,496	△ 8.4	92.5	2.9
8月末	16,174	△ 10.2	92.7	2.8
9月末	15,446	△ 14.2	93.9	2.6
(期末)2022年10月25日	16,687	△ 7.3	95.8	2.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年10月26日～2022年10月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	7,174,118	12,905,066	4,918,226	8,628,860

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,207,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,458,923千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年10月26日～2022年10月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年10月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	15,165,858	17,421,751	31,341,730

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は30,210,463千口です。

投資信託財産の構成

2022年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 31,341,730	% 98.6
コール・ローン等、その他	451,001	1.4
投資信託財産総額	31,792,732	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月25日における邦貨換算レートは、1米ドル149.04円、1カナダ・ドル108.89円、1ユーロ147.45円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,072,216千円）の投資信託財産総額（54,611,192千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	31,792,732,377円
コール・ローン等	279,202,436
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	31,341,730,612
未収入金	171,799,329
(B) 負債	452,617,365
未払解約金	163,764,795
未払信託報酬	288,057,441
その他未払費用	795,129
(C) 純資産総額(A - B)	31,340,115,012
元本	18,781,059,085
次期繰越損益金	12,559,055,927
(D) 受益権総口数	18,781,059,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,687円

(注) 期首元本額 16,039,027,335円
 期中追加設定元本額 7,634,442,514円
 期中一部解約元本額 4,892,410,764円

損益の状況

当期（2021年10月26日～2022年10月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 55,702円
受取利息	7,929
支払利息	△ 63,631
(B) 有価証券売買損益	△ 1,147,946,214
売益	597,057,675
売損	△ 1,745,003,889
(C) 信託報酬等	△ 578,721,050
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,726,722,966
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	(5,377,112,592)
(F) 追加信託差損益金*	8,908,666,301
(配当等相当額)	(4,377,940,692)
(売買損益相当額)	(4,530,725,609)
(G) 合計(D + E + F)	12,559,055,927
次期繰越損益金(G)	12,559,055,927
追加信託差損益金	8,908,666,301
(配当等相当額)	(4,383,785,695)
(売買損益相当額)	(4,524,880,606)
分配準備積立金	5,377,112,592
繰越欠損金	△ 1,726,722,966

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	7,181,943,335円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	5,377,112,592円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	12,559,055,927円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	6,687.09円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年11月2日～2028年10月25日		
運 用 方 針	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイ宇宙関連グローバル株式 マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2022年4月26日～2022年10月25日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②宇宙関連ビジネスを行う企業の中から、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

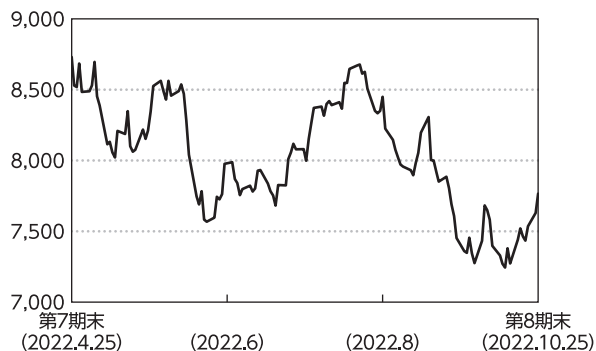
運用経過

2022年4月26日～2022年10月25日

投資環境

海外株式市況

【 MSCI World
(配当込み、米ドルベース) の推移 】

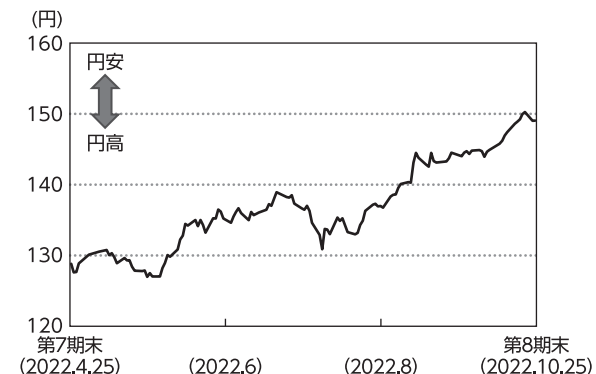


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

世界株式市場は期を通じて見ると下落しました。期初以降、FRBが積極的な金融引き締めを進め、新型コロナウイルス禍での上昇をけん引してきたグロース（成長）株が大きく下落する傾向となり、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが見られました。特にロシア・ウクライナ情勢の悪化から、世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって金融市場で投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、中国におけるロックダウンの長期化やインフレによる消費への悪影響、エネルギーを巡る混乱等がもたらすグローバル景気に対する懸念も高まりました。6月下旬以降は原油を中心とした商品市況の落ち着きから過度なインフレ懸念が後退し米長期金利が低下したことや、主要企業の業績等を下支えに株価は上昇しました。しかし、8月下旬以降はインフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢や高インフレの持続、イギリスの財政悪化懸念による金利の上昇などから投資家のリスク回避姿勢は続き、株価は下落幅を再び拡大させ当期末を迎えました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】

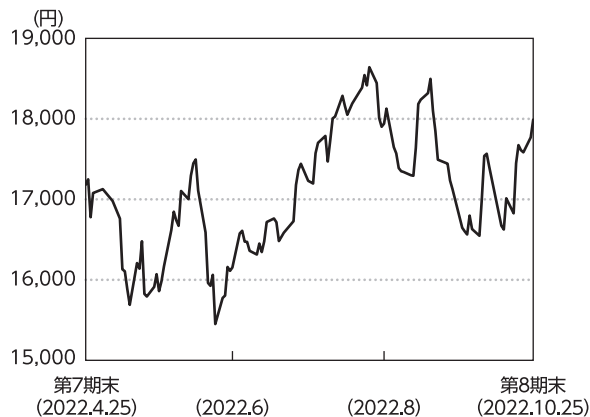


(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

米国における積極的な金融引き締めや投資家のリスク回避姿勢から米ドル高が進行し、日本と欧米中央銀行の政策スタンスの明確な相違を背景に主要通貨に対して大きく円安となりました。インフレ懸念の後退や米長期金利の低下、日銀による円買い・ドル売り介入の実施などから、円を買い戻す動きも見られたものの、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢などから、円を売る動きが強く米ドル高円安基調で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 6月下旬から8月中旬にかけて、商品市況の一般などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着いたき、懸念が高まっていたほどには悪化しなかった保有銘柄の業績動向、堅調な雇用、さらに消費マインドの改善など、アメリカの金融政策・景気のソフトランディング（安定的な状況への穏やかな移行）への期待感から株価が上昇したこと
- ・ 世界的に金利の引き上げが続き、内外金利差の拡大などから円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したこと

<下落要因>

- ・ 5月上旬から6月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締め姿勢やロシア・ウクライナ情勢、中国におけるロックダウン（都市封鎖）の長期化などがもたらす世界的な景気後退への懸念
- ・ 8月下旬から10月中旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢や高インフレの持続、景気悪化への懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利の上昇などから株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（55.0%）、資本財・サービス（24.7%）、素材（6.4%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（71.5%）、カナダ（15.5%）、フランス（10.6%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	エヌビディア	世界経済の減速や金利高に対して業績・バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）悪化が見込まれるため、モトローラ・ソリューションズへウェイトを移動。
	パーティプ・ホールディングス	1－3月期の業績において、売上・利益共に市場予想を上回ったものの業績見通しを引き下げたことから当初見込んでいた力強い業績反転は達成が困難と判断。訴訟も抱えており、不透明要素が多いことから全売却。
買付	オラクル	企業向けのソフトウェアを提供。宇宙開発企業は同社の要件管理ソフトウェアなどの利用によりコスト削減、リスク軽減、エネルギー効率の向上、廃棄物の管理、サプライチェーン（供給網）・オペレーションの改善が可能。業績見通しは良好と判断しており、特に企業向けクラウド関連ビジネスの強さが引き続き評価される一方で、バリュエーションは割安と判断。豊富な資金力を背景に積極的な自社株買い等、株主還元策も期待されることから新規に組み入れを実施。
	モトローラ・ソリューションズ	マクロ経済の減速に対して、当社の長距離通信ビジネス等は比較的安定していると見込み、エヌビディアの売却分から再び組み入れを実施。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
4期(2020年10月26日)	13,219	21.9	85.1	8.9	62,958
5期(2021年4月26日)	16,170	22.3	97.3	—	49,771
6期(2021年10月25日)	19,048	17.8	96.4	—	56,063
7期(2022年4月25日)	17,181	△ 9.8	92.2	2.5	56,528
8期(2022年10月25日)	17,990	4.7	95.8	2.2	54,348

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2022年4月25日	17,181	—	92.2	2.5
4月末	17,078	△0.6	92.1	2.5
5月末	16,846	△1.9	92.5	2.7
6月末	16,471	△4.1	90.6	2.9
7月末	17,702	3.0	92.5	2.9
8月末	17,387	1.2	92.7	2.8
9月末	16,630	△3.2	93.9	2.6
(期末)2022年10月25日	17,990	4.7	95.8	2.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年4月26日～2022年10月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)	0.013% (0.013) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.021	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,064円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年4月26日～2022年10月25日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 -	千円 -	千株 2	千円 4,259
	アメリカ	百株 3,168	千米ドル 33,868	百株 12,245	千米ドル 46,967
外国	カナダ	374	千カナダ・ドル 3,387	547	千カナダ・ドル 6,472
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	38	403	17	169
	フランス	234	1,255	662	2,453

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) AMERICAN TOWER REIT INC	千口 1	千米ドル 412	千口 0.822	千米ドル 203

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年4月26日～2022年10月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ORACLE CORP	231	2,156,676	9,316	NVIDIA CORP	67	1,454,101	21,588
MOTOROLA SOLUTIONS INC	28	1,032,805	35,922	VERTIV HOLDINGS CO	1,050	1,365,159	1,299
CONSTELLATION SOFTWARE INC	0.963	189,306	196,579	S&P GLOBAL INC	27	1,146,944	42,400
MICROSOFT CORP	5	184,446	33,347	GENERAC HOLDINGS INC	17	534,987	31,096
LINDE PLC	3	146,222	39,541	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1	359,851	200,140
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	0.739	117,557	159,076	LINDE PLC	8	336,033	40,627
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	16	115,894	6,949	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2	326,128	160,813
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2	110,542	50,823	AUTODESK INC	13	316,389	24,161
AMPHENOL CORP-CL A	11	104,343	8,931	TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	43	313,281	7,169
AMETEK INC	6	101,998	15,370	DASSAULT SYSTEMES SA	63	308,392	4,864

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年10月25日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気機器(81.3%)				
三菱電機	128	126		179,108
情報・通信業(18.7%)				
セック	5	4		10,946
ウェザーニューズ	4	4		30,217
合計	株数・金額	138	135	220,272
	銘柄数<比率>	3	3	<0.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMETEK INC	1,587	1,623	19,554	2,914,378	資本財	
AMPHENOL CORP-CL A	2,795	2,857	20,474	3,051,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	867	773	16,008	2,385,871	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	173	177	8,098	1,207,025	半導体・半導体製造装置	
COSTAR GROUP INC	1,806	1,847	13,188	1,965,616	商業・専門サービス	
GENERAC HOLDINGS INC	172	—	—	—	資本財	
HEICO CORP	1,305	1,334	20,961	3,124,084	資本財	
IDEX CORP	503	514	10,660	1,588,775	資本財	
LINDE PLC	884	839	23,336	3,478,112	素材	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	176	163	19,629	2,925,581	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,323	1,353	33,454	4,986,081	ソフトウェア・サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	282	6,631	988,423	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NVIDIA CORP	658	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ORACLE CORP	—	2,271	16,565	2,468,980	ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC	724	473	14,221	2,119,641	各種金融	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	520	532	19,005	2,832,508	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	784	673	10,881	1,621,726	半導体・半導体製造装置	
VERTIV HOLDINGS CO	10,509	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,794 16	15,717 15	252,672 —	37,658,337 <69.3%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
CONSTELLATION SOFTWARE INC	230	222	42,650	4,644,160	ソフトウェア・サービス	
DYE & DURHAM LTD	4,737	4,843	7,822	851,803	ソフトウェア・サービス	
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	3,991	3,721	26,900	2,929,197	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,960 3	8,787 3	77,373 —	8,425,162 <15.5%>	
(ユーロ/オランダ)			千ユーロ			
AIRBUS SE	918	938	9,622	1,418,770	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	918 1	938 1	9,622 —	1,418,770 <2.6%>	
(ユーロ/フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA	4,150	3,690	12,908	1,903,409	ソフトウェア・サービス	
SAFRAN SA	1,475	1,508	16,516	2,435,387	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,626 2	5,199 2	29,425 —	4,338,796 <8.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,544 3	6,137 3	39,047 —	5,757,567 <10.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,299 22	30,642 21	— —	51,841,066 <95.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千円	千円	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC	42	43	8,043	1,198,759
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	42 1	8,043 -	1,198,759 <2.2%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 52,061,338	% 95.3
投資信託証券	1,198,759	2.2
コール・ローン等、その他	1,351,093	2.5
投資信託財産総額	54,611,192	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月25日における邦貨換算レートは、1米ドル149.04円、1カナダ・ドル108.89円、1ユーロ147.45円です。

(注2) 外貨建純資産（54,072,216千円）の投資信託財産総額（54,611,192千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	54,611,192,111円
コーポレート債	1,326,875,728
株式(評価額)	52,061,338,826
投資信託証券(評価額)	1,198,759,750
未収配当金	24,217,807
(B)負債	262,986,494
未払解約金	262,985,973
その他未払費用	521
(C)純資産総額(A-B)	54,348,205,617
元本	30,210,463,501
次期繰越損益金	24,137,742,116
(D)受益権総口数	30,210,463,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,990円

- (注1) 期首元本額 32,902,058,762円
 期中追加設定元本額 2,650,919,107円
 期中一部解約元本額 5,342,514,368円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 2,568,408,032円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 5,166,590,523円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 5,053,713,633円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 17,421,751,313円

損益の状況

当期 (2022年4月26日～2022年10月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	220,015,165円
受取配当金	217,691,230
受取利息	2,469,442
支払利息	△ 145,507
(B)有価証券売買損益	2,179,877,156
売買損益	8,216,465,904
売買損	△ 6,036,588,748
(C)信託報酬等	△ 3,539,203
(D)当期損益金(A+B+C)	2,396,353,118
(E)前期繰越損益金	23,626,300,101
(F)追加信託差損益金	1,883,179,259
(G)解約差損益金	△ 3,768,090,362
(H)合計(D+E+F+G)	24,137,742,116
次期繰越損益金(H)	24,137,742,116

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。